

# 中國の社會主義的蓄積における

## 農業セクターの負擔

石 川 滋

### 1 は し が き

本稿は、革命後中國の社會主義的蓄積における農業セクターの負擔の規模、割合とその變遷を測定しようとした1つの暫定的な作業の経過と歸結を示すものである。期間は1950年から1955年まで。この間中國は、中華人民共和國の建國(1949年10月)につづく「回復期」を終え、第1次5ヵ年計畫に入る(1953年1月)。農業でいえば、ごく大雑把に、土地改革の實施から農業生産合作社という形での集團化完了の直前までの期間ということができよう。

初めに簡単に問題の一般的な位置づけを行っておくと、社會主義工業化のための蓄積源をどこに求めるかという問題が、社會主義工業化のテンポの問題との関連において、第1次5ヵ年計畫發足前夜のソ連で激しい論争の題目となったのは周知のことであるが、中國での特徴はこのような論争を経ることなく、ただちに社會主義的蓄積のためのスターリン・モデルを採用することによって、5ヵ年計畫が開始されたことであつた。この採用を初めて公表文獻において反映した高崗の論文<sup>1)</sup>でしめくくってみると、中國における「工業建設の資金」は、次の三方面から動員されることになる。(1)「工業が自らのために節約を行う道がわが國工業化の唯一の道である」というレーニン・スターリンの指示は中國にも完全に適用される。工業の内部蓄積は、中國工業建設の主要な來源である。(2)また國家豫算を通じてできるだけその他國民經濟セクターの收入を動員し利用すべきだ。たとえば都市ブルジョワ階級からの稅收、農民のおさめる農業稅(しかし決して農業稅を高くし工業品價格をひきあげることによって農民の負擔を重くしてはならない)および國營商業の利潤などである。(3)人民の貯蓄の利用<sup>2)</sup>。

1) 高崗「迎接經濟建設的新時期—紀念中華人民共和國成立三周年」『人民日報』1952年10月1日。高崗は當時中央人民政府委員會副主席、東北人民政府主席。

2) この公式政策が5ヵ年計畫期においても變つていないことについて、『中華人民共和國發展國民經濟

ところでソ連においても、論争の解決は、とくに主流派とプレオブラジェンスキーをふくむ左派との場合にそうだが、むしろ政治的なものであつて理論的なそれではなく、したがって主流派は論争過程ではプレオブラジェンスキーの「社會主義的原蓄論」を排撃しながら、實際に5ヵ年計畫の過程ではその手段を用いたというアレクサンダー・エアリックのような解釋<sup>3)</sup>の成立する可能性もあるわけであるが、中國の場合にはその國營工業の發展がおくれているだけに、公式政策が實際に行われているかどうかの疑問はより深い根據をもって提出されてよいであろう。しかし中國における社會主義的蓄積の源泉の問題は、中國研究者の間で今日まで本格的にとりあげられてはいない。この問題についてはむしろ、十分な検討を経ることなくしかもかなり明確な主張をもつ議論が行われているのが現状であろう。われわれはその中で2つの流れを検出することができる。1つは中國の蓄積が現實にも公式政策にそい國營工業の内部蓄積を根幹として進められていると確信するもの<sup>4)</sup>。いま1つはソ連の蓄積問題にたいするエアリック的解釋が中國にもそのまま妥當すると確信して、中國の工業化が net resource transfers out of agriculture により賄われるという前

的の第一個五年計畫』人民出版社、218—9頁。

3) Alexander Erlich, "Preobrazhenski and the Economics of Soviet Industrialization", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXIV, No. 1, Feb. 1950.

4) この勞作全體の値うちを傷けるつもりは毛頭ないが、大阪市大經濟研究所『中國の經濟建設』44—46頁の「投資來源」のとりあげ方もこれに屬するといえよう。よく論據とされるのだが、「1953年國家豫算報告」いらい屢々發表される「財政收入來源」を示す百分比統計は、社會主義セクター、農民セクターおよび私企業セクター間のいわば「納稅」割合を示すものであつて「擔稅」割合を示すものではない。したがってこの統計での農民セクターのパーセンテージが下つたからといって、直ちに農民負擔の輕減を示すことにはならない。

提で議論を進めるもの<sup>5)</sup>である。おそらく眞理はこの2つの流れの中間にあり、さきの高崗の三項でいえば、蓄積源は(1)か(2)か(3)かではなく、(1), (2), (3)のある割合での混合に求むべきであろう。しかし重要なことは、その答が何かよりも先に、先入見を捨てて蓄積源の問題に取り組むことである。

私は數年前ここに述べた問題を解明する作業の一環として、限られた資料をもとに革命後中國の國民所得の回轉を明らかにしようと試みた<sup>6)</sup>。本稿は、同じく限られたものではあるが、それよりもやや廣くかつ長い期間にわたる資料で、そのうちのとくに農業セクターに焦点をしばってみたものである。作業は實質的には國家豫算收入における農業セクターの負擔率を推定するところで終わっている(第1表—第6表)。5ヵ年計畫期を通ずる資源移轉の重要形態である農村の工業品不足については、

計數的把握を斷念せざるをえなかった(第7表)。資源移轉の全般をチェックする方法としての農村、都市間の交易條件についても本格的検討を行うための材料は全く乏しい(第1圖)。しかしとにかくこの作業の暫定的歸結を示すものが6つの主表である。以下この主表の作製について注釋を加えることにしよう。

2 負擔の測定

A. 國家財政收入における負擔率

社會主義的蓄積における農業セクターの負擔率というと、問題は明確なようだが、測定は甚だ面倒である。われわれはこのうち農業セクターの負擔測定について終始悩まされることになるが、社會主義的蓄積についても右から左に値がでてくるわけではない。農民セクターの負擔は、財政收入中の負擔のほか、預金、物資不足という形の強制貯蓄、工農產品の價格シェーレという形の資源移

第1表 納税者別項目別國家財政收入

單位：億元

	1950		1951		1952		1953		1954		1955(豫)	
A. 國家財政收入總額 (1)	6.8	100%	14.1	100%	18.8	100%	21.4	100%	26.1	100%	27.0	100%
B. 社會主義セクター納入 (2)	2.3	34.08%	6.9	49.35%	10.6	56.33%	14.2	66.31%	18.3	70.55%	20.6	76.22%
(a) 國營企業納入利潤 (3)	0.9		3.1		4.7		7.5		10.0		11.1	
(b) 國營企業・合作社・公私合營企業納入諸税 (4)	1.5		3.9		5.9		6.6		8.4		9.5	
(c) 内國營企業納入諸税 (5)	—		—		—		5.8		7.1		7.6	
C. 私營企業セクター納入	2.2	32.92%	4.0	28.66%	4.5	24.06%	n.a.	n.a.	3.5	13.34%	2.9	10.7%
(d) 私營企業納入諸税 (6)	1.5		2.1		1.1		3.6		1.3		1.5	
(e) その他負擔	0.7		2.0		3.4		n.a.		2.2		1.4	
D. 農業セクター納入 (2)	2.0	29.63%	2.6	18.17%	3.2	17.08%	n.a.	n.a.	3.7	14.23%	3.2	11.76%
(f) 農業税 (3)	1.9		2.2		2.6		2.9		3.3		2.8	
(g) その他諸税負擔	0.1		0.4		0.6		n.a.		0.4		0.4	
E. その他	0.2	3.37%	0.5	3.82%	0.5	2.53%	n.a.	n.a.	0.5	1.88%	0.4	1.32%

備考 本表は、1950, 51, 52 年については「1953 年國家豫算報告」(1953 年 2 月 12 日薄一波) 1953 年については「1954 年國家豫算草案報告」(1954 年 6 月 16 日鄧小平) 1954 年、1955 年については「關於 1954 年國家決算和 1955 年國家豫算的報告」(1955 年 7 月 6 日李先念) において A にたいする B, C, D のパーセンテージが公表されているのを出發點として作製したもの。ただし 1953 年の C, D についてのパーセンテージは果してそれを指しているのかどうか表現があいまいなのでとらなかった。1955 年は豫算における割合しか發表されていない。(1) 國家財政收入中國外よりの借款を除いたものを基數とした李先念報告の方式が初めから一貫しているとみた。借款額は 1951—1954 年は毎年 6000 萬ドル (1.4 億元) 1955 年は 5.2 億ルーブル (10.4 億元) とみなす。(2) 農業生産合作社は農業セクターにおいて計算。(3) 豫算報告の數字をそのまま計上する。(4) B—(a) により計算。(5) 1953 年以降は社會主義セクター納入率の次のような内譯が發表されている。これにて計算。

	1953	1954	1955(豫)
國營企業	62.60%	65.24%	69.47%
合作社	2.48%	3.65%	4.77%
公私合營	1.23%	1.66%	1.98%

(6) 豫算報告における各年の各項稅收—農業稅の値を計算し、これから (b) を差引いた値をとる。

5) W. W. Rostow, *The Prospects for Communist China*, 1954, pp. 256—7. この部分は Alexander Eckstein の作業だが、その作業の眞價は中國における蓄積率と經濟成長率の將來の關係について検討した點にあるのであって、上記によってエクスタインの業績を underate するとすればそれは全く失當であろう。

6) 拙稿「中國における國民所得の回轉」アジア政經學會刊『アジア研究』第一卷第二號 1—39 頁。

轉などある程度重複した諸項目からなり立つが、いずれの項目をとり出しても測定は難しい。一方社會主義的蓄積とは社會主義セクターを擴大するための蓄積であって、國家財政支出中の蓄積該當分、社會主義企業の内留保金、銀行貸付金などの中から賄われるが、非社會主義セクター向けの投資分を切り離すことは案外容易でない。かりに以上 2 つの數値が捉えられたとしても、兩者の中



間には國家財政というプールが横わっていて、農民の負擔のうちこのプールに入ったものかなりの部分は國防や行政費のような他の方向にも向けられるのだから、兩者の數値を直接に對置させても負擔率としては無意味である。

作業の第一段階として國家財政收入中の農民セクターの負擔率をとりあげたのは、このような困難を念頭においた上で、まず測定の比較的容易な近似値に到達しようとしたためである。おそらく社會主義蓄積の主要部分は國家財政收入から賄われようし、各セクターの總體的な負擔の中では國家財政への納入が最大だろうからである。

第1表はこのようにして第一段階の作業の出発点となる國家財政收入を納税者別、收入項目別に示した。これは國家財政收入の納入者比率を社會主義セクター、私企業セクターおよび農民セクターの三大項目について示した中國政府發表統計を、後の作業の便宜のためにさらに細く仕わけしたものである。注釋しておくべきことは、次の3点であろう。第1。中國の豫決算は中央政府および地方政府（鄉村政府を除く）の豫決算合計として發表される。したがってその數字は所得再分配手段としての財政活動のほとんどすべてをカヴァーしている<sup>7)</sup>。第2。中國の財政收入は「1953年豫算報告」以來「各項稅收」「國營企業收入」「信貸保險收入」および「その他收入」の4項目の分類方法がとられているが、最後の兩項目は外國借款による收入、公債發行收入、公衆の寄附、特別賦課金などのほかおそらくは通貨發行收入をふくむ特異な項目である。中國の均衡財政はこのような項目を收入にふくめた上での均衡であるから、慎重な取扱いが必要である<sup>8)</sup>。本表の國家財政收入總額では外國借款からの收入は除かれているが、その他は除かれていない。そのうち公債・寄附・特別賦課のような納入者の明らかかなものは、BCDにふりわけてある。「その他負擔」にそれは含まれよう。これにたいしE項の「その他」はBCD以外のセクターの負擔とともに、發券收入のようなものがふくまれる可能性がある。第3。本表の1955年欄は豫算による計算で、決算は總額で約3%の減少となっている。

7) 同上 25 頁。北京政府は 1952 年農業稅徵收工作にさいして、地方附加稅を全面的に取消し（從來地方附加は鄉村財政の主要收入となっていた）、任意の賦課を禁じ、同時に中央政府から鄉村財政の必要經費を統一供給することに決定した（『人民日報』1952 年 6 月 19 日社論）。しかしこの制度は間もなく崩れた。注（9）参照。

8) Yuan-li Wu, *An Economic Survey of Communist China*, N. Y., 1956, p. 100—101.

1. 農業稅。國家財政收入中農民セクターが負擔する第一の項目、農業稅の大きさは、第1表に示された公表數字のとおり自明であって疑問の餘地がないようだが、それでも少くとも2つの問題がある。第一は、表にかかげられた農業稅額が實は「國家糧」または「公糧」（正稅）と稱せられる農業稅負擔總額の一部であって、その最高約20%に及ぶ「地方糧」（地方附加、鄉村自籌經費）をふくめていないことである。「地方糧」は1952年の農業稅徵收にさいし一旦取消されたはずだが<sup>9)</sup>、「1956年豫算報告」の中でそれがおそくとも1955年には復活していることが明らかとなった<sup>10)</sup>。いま公表資料により農業稅總額とその配分をみると附表〔1・A〕のとおりである。農民の立場からみると、「地方糧」は無視しえない追加負擔だが、これは元來鄉村經費に向けられるものだから、この作業では無視してよいだろう。

〔1・A<sup>11)</sup>〕 一單位稅穀糧 10 億斤—

	'50	'51	'52	'53	'54	'55
a. 農業稅總額	35.6	n.a.	38.8	35.1	38.0	38.0
b. a/食糧總生產量	15%	n.a.	13.2%	12.12%	12.94%	11.54%
c. 「國家糧」	31.0	n.a.	38.8	n.a.	n.a.	34.5
d. c/a	87%	n.a.	100%	n.a.	n.a.	91%
e. 「地方糧」	4.6	n.a.	—	n.a.	n.a.	3.5
f. e/c	15%	20%	—	n.a.	n.a.	11%

問題の第2は、農業稅が依然物納稅であるため、徵集された農業稅つまり「公糧」を金額で示すときどのような換算率を用いているかということである。これにたいして「公糧」が一貫して市價よりも低い1950年價格で評價されているため、豫算上の農業稅收入は全くの過少評價だという觀方がある<sup>12)</sup>。どのような根據に立つものが明らかでないが、私の見るところでは、附表〔7・A〕に示したやうに、「公糧」の換算價格は、「國營食糧公司」の食糧買付價格に近い速度で引きあげられているようだ。

9) 中央人民政府政務院「關於 1952 年農業稅收工作的指示」『人民日報』1952 年 6 月 19 日。注（7）参照。

10) 李先念「關於 1955 年國家決算和 1956 年國家豫算的報告」『新華半月刊』1956 年第 14 號 6 頁。「地方糧」取消しは少くとも 1952 年は守られた（『人民日報』1953 年 1 月 11 日）。「關於 1953 年農業稅工作的指示」（『人民日報』1953 年 8 月 30 日）にはその復活を認めるような微妙な言い回しがある。

11) 1950 年の欄は『中央財經政策法令彙編』第一輯上册 135 頁および同第二輯 311 頁。1951 年の欄は同第三輯 163 頁。1952 年以後の a 列は李先念前掲報告。b 列はこの報告にたいする豫算委員會審查報告（『新華半月刊』1956 年第 14 號 15 頁）。1955 年欄の残りは李先念前掲。

12) Rostow, *op. cit.*, p. 249.

「公糧」は財政部管轄から食糧部管轄に引き渡されるときは貨幣で決済されるが、このさいの「實際結算價格」が食糧買付價格を基準にきめられることはありうることだと思われる<sup>13)</sup>。

2. 間接稅的諸稅 國家財政收入中農民セクターが負擔する第二の項目として、農民セクターに轉稼される間接稅的諸稅、諸收入の總額を算定しなければならない。この作業は第2表から第4表にわたり、内容としては(1)

第2表 社會商品の發生——その總價額と商品化率

	I. 1952年不變價格 10億元							II. 當年價格(1) 10億元					
	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1950	1951	1952	1953	1954	1955
A. 社會商品總價額													
(a) 社會商品總價額	16.5	21.1	28.9	35.5	47.0(5)	54.0(5)	57.8	17.6	28.4	35.5	47.6	54.9	59.0
(b) 工農業生產總價額(2)	46.6	56.6	68.7	82.8	94.6	103.6	110.4	46.6	66.7	82.8	97.7	106.9	114.3
(c) (a)/(b)	35%	37%	42%	43%	50%(4)	52%(4)	53%						
B. 農業商品總價額													
(d) 農業商品總價額(3)	6.5	7.7	9.3	9.7	13.6(5)	16.4(5)	17.8	6.3	8.9	9.7	14.6	17.6	19.1
(e) (d)/(a)	39%	36%	32%	27%	29%(4)	30%(4)	31%						
(f) 農副業生產總價額(2)	32.6	38.5	42.3	48.4	49.9	51.6	55.5	31.3	40.4	48.4	53.6	55.4	59.6
(g) (d)/(f)	20%	20%	22%	20%	27%(4)	32%(4)	32%						
C. 工業商品總價額(3)													
(h) 工業商品總價額(3)	10.0	13.4	19.6	25.8	33.4(5)	37.6(5)	40.0	11.3	19.6	25.8	33.0	37.3	39.9
(i) (h)/(a)	61%	63%	68%	73%	71%(5)	70%(5)	69%						
(j) 工業生產總價額(2)	14.0	18.1	26.4	34.4	44.7	52.0	54.9	15.3	26.3	34.4	44.1	51.5	54.7
(k) (h)/(j)	73%	74%	74%	75%	75%(5)	73%(5)	73%						

備考 (1) 中國當局發表の工農業生產總價額はつねに1952年不變價格によっている。これを當年價格に換算して始めて購買力統計、財政統計と對照することができるが、このための適切な物價指數は發表されていない。そこで附表[7・A]の都市卸賣物價指數で工業製品の當年價格を、國營商業食糧買付價格基價指數で農産品の當年價格を計算するという便法をとった。(2) 國家統計局公報による。(3) 注記したもののほか算定根據は本文参照。(4) 趙清心「論我國市場季節性的改變」、『經濟研究』1956年第1期で「國家統計局の現有資料で試算した結果」として引用された數字。(5) は(4)から計算された數字。

間接稅的諸稅はどれか、(2) 間接稅的諸稅はどれだけの生産物によりどのように轉稼されるか、(3) 農民に轉化されるのはどれだけか、の3つにわかれる。

まず(1)については、第1表の國家財政收入諸項目から、多くの bold assumption を用いつつ選りわけねばならなかった。その手續と結果を示すものは第4表のB欄である。この手續を選んだ若干の根據をあげよう。

國營企業納入利潤——これは利潤總額から廠長基金を除いたものだが、他方利潤いがいの償却費納入分を含み、大體利潤總額、つまり次の國營企業價格決定式(國營工業で代表させる)の計畫利潤+超計畫利潤に等しい。

$$\text{計畫價格} = \text{計畫コスト} + \text{計畫利潤}$$

$$\text{實際價格} = \text{實際コスト} + \text{計畫利潤} + \text{超計畫}$$

$$\text{利潤} (\text{計畫コスト} - \text{實際コスト})$$

ところで問題は、この期間の中國情勢の下では、利潤の悉くを國營企業の内部蓄積とみなすわけに行かず(國營企業内部の分配率の問題は本稿では問題にしない。後の私營企業についても同じ)むしろその多くは消費者からの價值收奪による獨占收入とみなすべきではないかと思われる點にある。消費財の場合には有力な競争的私企業があつて右價格決定式の價格があらかじめほぼ完全な競

争できめられ、また價格水準も大體安定していたと思われるが、その他の場合、とくに大部分の生産財工業の場合には次の三つの事實を銘記すべきである<sup>14)</sup>。

第一。「經濟計算制」の實施までは、價格は企業毎に計畫コストとそれに一定率を乗ずる計畫利潤を加えたものとしてきめられ、原價主義の複數價格であつた。「經濟計算制」の確立は重要品目の單一價格採用とほぼ平行していると思われるが、そのさい生産條件の悪い工場には中央財政から補助金が支出されるから、計畫利潤が産み出される前掲價格決定式には變りはない。第二。經濟回復期を通じ國營工業コストは根づよい上昇傾向にあつた。原因は勞働生産性を上回る賃金水準引上げ、製品單位あたり原材料費昂騰など。コスト高は實際價格引上げや補助金でカバーされたが、このさいにも計畫利潤は確保された。國家統計局が發表する年次の「國民經濟發展和國家計畫執行結果的公報」で國營工業のコスト切下げ計畫の完成、超過完成が記されたのは、1954年度が初めである。第三。超計畫利潤も實際のコスト節約でなく計畫コスト決定の段階での材料費水増しによりだまし取

14) 拙稿「中國の貨幣管理」『世界經濟』1951年6月號、內閣總理大臣官房調査室監修『中共鐵鋼業調査報告書(企業編)』1955年、および劉子久「賃金についての改革」『人民中國』(日本語版)1956年11月號。

13) 李先念「關於1954年國家決算和1955年國家豫算的報告」『新華月報』1955年第八號24頁。



る場合がきわめて多い。

そこで私は大膽に國營企業利潤の 50 %が消費者轉稼分と假定した。これは 1953 年以前には明らかに小さすぎ、それ以後は大きすぎるかも知れない。

私營企業納入諸税——國營企業、公私合營企業および手工業合作社の場合でも同じだが、主たる税目は、所得税（國營企業は支拂わない）、營業税、流通税、貨物税、關稅、鹽稅など<sup>15)</sup>である。このうち流通税以下は明らかに轉稼する。營業税も内容的には總賣上高税であり、新しい傾向として流通税、貨物税に合併徴收されているから、大部分轉稼するとみてよからう。問題は所得額の 5 %ないし 30 %にわたる所得税だが、私營工業のそれは大體において内部蓄積を代表しているとみてよからう。私營工業の生産は 1950 年 3—6 月のデフレ恐慌以後國營商業部門の加工、發註（「訂貨」）および買付（「收購」）を主とするにいたったが、その際の加工費、發註價格は、加工あるいは發註地區の「合理的に經營されている企業の中等標準」を根據として計算され、買付價格は市價が根據とされた<sup>16)</sup>。ここでは大體競争、單一價格が用いられたわけであり、また中小工業の合併、私營工業の公私合營化を促進する必要からも、この原則はますます厳しく適用されたとみてよいであろう。私營商業、運輸業などについては一般化して述べることは難しい。1953 年 10 月の食糧統制頃までは活潑な投機、市場操縦があった。かくてこの項からの轉稼率は推測困難であり、50 %と見積ったのは bold assumption である。多分全體としてはこれより多くの割合が轉稼しよう。

國營企業、公私合營企業、合作社の納入諸税—説明は前項に同じである。轉稼率を 80 %としたのは、この項の大部分を占める國營工業の納入諸税（第 1 表 (c)）が所得税をふくんでいないためである。

(2) は間接税的諸税がどれだけの生産物でどのように轉稼されるかだが、第 2, 3 表はこれに關係した數字を示す。まずこの兩表につき必要な説明を補足しよう。

社會商品の發生—第 2 表は今日の中國でもっとも基本的な集計概念として用いられている「工農業生産總價額」を基礎として、社會商品總價額を出そうとしたもの。媒介となる工業および農業の商品化率については、同表備考の趙清心引用の數字のほか推計によっているから、

15) 諸税の性格については前掲拙稿「中國における國民所得の回轉」26 頁。

16) 『三年來新中國經濟的成就』人民出版社に集録された陳雲の各時期の演説 (47, 78—79, 95—96 各頁)。『人民日報』1950 年 6 月 8 日社論「如何調整公私工商業關係」。

これを明らかにしておこう。

まず g 項農業商品化率の推計部分は、第 1 に食糧および綿花の商品化率にかんする公表統計、第 2 に農民購買力の増減にかんする記述的材料の 2 つの側面から検討して選ばれた。第 1 の公表統計はつぎの表の a, b 欄に示されるものである<sup>17)</sup>。

〔2・A〕

	'50	'51	'52	'53	'54	'55
a. 食糧商品化率	18.7%	20.4%	18.1%	25%	26%	23.7%
b. 綿花商品化率			74.9%	79.8%	73.7%	80.1%
c. 農副業生産商品化率	20%	22%	20%	27%	32%	32%

この表で a, b 兩項は食糧および綿花年度ではかられている（だから 1955 年の數字は豫想だろう）。したがって歴年による c 項とはずれず。これを考慮に入れて考えても趙清心により與えられた 1953, 54 年の綜合商品化率の變化を a, b 兩項の數字で納得できるように裏づけすることはできないが、これは不問に附そう<sup>18)</sup>。他方 a 項の食糧商品化率の値が別の公表數字により計算した國營糧食公司買付量の總生産量にたいする比率をやや上回るのは、この商品化食糧の概念に「公糧」として徴集された食糧の市販分をふくむことによるのだろう。第 2 の農民購買力にかんする材料は第 6 表 B 欄で與えられる。購買力の大きさは、前掲の市販された「公糧」價額をふくまず、他方副業にたいする農民のサービス支出からの現金収入をふくむ點で、商品化農産物の大きさとちがって来る。この點は後に検討するが、大筋の方向は一致する。そこでこの表から農民購買力増減の基本的傾向を探るならば、つぎのようなものであろう。1952 年初にいたる農業復興期に購買力は漸増するが（内容的にみると自家消費増大と工業製品充足の 2 つの相互に矛盾するつよい慾求が働いている）、52 年から工業製品不足と「缺狀價格差」擴大（第 1 圖）にたいするリアクションとして商品化率が激減し、食糧の自家消費・自家貯藏が増大する。この傾向を阻止しようとしたのが 1953 年秋の食糧の全面的な買付、配給統制（「統購、統銷」）であり、商品化率は急増する。1954 年末より、食糧買付の行過ぎ、凶作、工業品不足が重なりあって、農民の不滿が増大したが、1955 年下半期いらい農業合作化のテンポが急激に高められ、商品化率が少なくとも前年水準に維持される。

17) 曾凌「農業合作化高潮中的農村市場」『經濟研究』1956 年第二期。

18) a, b, c が對應關係にあるとすれば、商品化食糧綿花が商品化農産物中に占める比率は、1953 年の 65 %から 1954 年に突如 49 %に下落することになる。

第2表B項の工業商品化率は、手工業者の自給部分やおそらくは近代工業中の一貫作業の中間製品、軍需品などを除けば100%に近くなるはずだが、内容はつかめな

い。ただ手工業の自給部分は合作化の促進とともに減少しているはずである。

社會商品の販賣—第3表は前項の商品がどのように各

第3表 社會商品の販賣—購買力の分布 單位 當年價格 10 億元

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
A. 社會商品の販賣總價額						
(a) 社會商品總價額	17.6	28.4	35.5	47.6	54.9	59.0
(b) 同販賣總價額 (a)×(1+15%)(1)	20.3	32.7	40.8	54.7	63.1	67.9
B. 社會商品の小賣總價額						
(c) 社會商品小賣總價額(2)	16.8	21.0	27.7	35.0	39.0	40.0
(d) 農民購買總價額(3)	9.4	12.5	13.9(4)	17.1(4)	19.8(4)	20.4
(e) 非農民セクターの消費財購入	7.4	8.5	13.8	17.9	19.2	19.6
(i) 非農民人民(5)	5.6	5.6	10.3	13.9	14.6	14.0
(ii) 政府(6)	1.8	2.9	3.5	4.0	4.6	5.6
C. 非農民セクターでの生産財販賣(7)	3.5	11.7	13.1	19.7	24.1	26.9
(f) 近代工業での生産財生産額(8)	3.1	n.a.	10.7	14.7	17.6	20.6

備考 (1) 社會商品總價額にたいするマージン 15% は國家統計局公報の純商業機構卸賣額及び小賣額の差額平均による。(2) 國家統計局公報「社會商品小賣總價額」の概念は『國民經濟實用辭典』では「社會のあらゆる商業企業、生産企業および小生産者が直接人民に賣却する消費財の總金額(小生産者に賣却する農具、種子、肥料等の生産財も小賣に屬する)」(4028頁)とあるが、この人民の中には明らかに「機關、團體」(政府各機關、人民團體)がふくまれる(時事手冊編集部編『第一個五年計畫的一些名詞解釋』54頁)。(3) (4)を除く算定根據は本文参照。(4)『新華月報』1955年8號廖魯言の農村居民購買力より非農民購買力を10%とみて、これを差引いたもの。バックの1929—33年調査では農村中の完全非農業人口は20%であるが、(J. L. Buck, Land Utilization in China, 1937, p. 372)この數字は革命後激減していると思われる。(5)手工業者の生産財購入分もふくまれよう。(6)算定方法は本文参照。(7) (b) - (c)の値であるが、これは暫定的な數字。(8) 國家統計局公表による。

セクターに販賣されて行くかをみたものである。説明を要するのは、d 項農民購買總價額と e の(ii) 項政府セクターの消費財購入高であろう。まず農民購買總價額はつぎのようにして出された<sup>19)</sup>。

[3・A] —單位當年價格 10 億元

	'50	'51	'52	'53	'54	'55
a. 農業商品總價額	6.3	8.9	9.7	14.6	17.6	19.1
b. 公糧中市販される部分	—	—	—	1.4	1.9	1.5
c. 副業のサービス現金収入	3.1	3.6	4.2	3.9	4.1	2.8
d. c/農業總價額	10%	9%	8.5%	7.5%	7.5%	5%
e. a-b+c	9.4	12.5	13.9	17.1	19.8	20.4

問題は e 項が農民購買力を示すものであって、農民の購

買總價額ではないことである。しかし第6表に関連して述べるように、農民の預金は大部分秋預けて春出すものであり、またいわゆるタンス預金の額は捉え難いから、ここでは一應 e 項を購買總價額とみなす。非農民セクターの消費財購入のうち政府セクターがどれだけ占めるかは、色々試みたが計算の手がかりが掴めない。そこで冒険であるがインドの1948—49年財政支出(行政部門)における經常勘定商品買付高(賃金俸給以外のサービス買付をふくむ)の比率30%をとって<sup>20)</sup>、中國の財政支出額より粗投資該當額(基本建設費とその20%)を除いた残額に乗ずるという便法を講じた。

さてここで本題の間接稅的諸稅を轉稼する生産物範圍の問題に還ると、それはいうまでもなく第2表から第3表にわたって流れる商品(この間に一部輸出入貿易が介在する)のすべてによって轉稼される。個々の商品の擔う間接稅的諸稅の額には濃淡の差があるが、回轉を重ねて行くうちに比較的均等化されよう。結局それは商品の最終購買者に轉稼するわけだが、小生産者以外の企業の手に残った生産財の擔う間接稅的諸稅は、企業に擔わせるわけに行かない。それはさらに製品に轉稼され、最後に消費者に落着く。これに反して農民のような小生産者の手に落ちる生産財の間接稅的諸稅は、農民の取引の立場

19) この表は a, b 欄 (b 欄の 53, 54 年の數字は [2・A] の食糧商品化率と國營食糧公司の買付額對食糧總產値の比率の差額が「公糧」中の市販部分に相當するとみなして計算した。原糧單價一斤8分と假定。52年以前には自由市場があり、「公糧」の市販はないとみる。)が與えられ、また c, d, e 欄の 52—53 年の數字が與えられたとき、c, d, e の欄の 50, 51, 55 年の値をどうして出すかという順序でつくられた。この空白を埋めるため2つの要素が勘案された。1つは e 欄の數字が大體において第2表の g 欄のそれに對應しているだろうということ、いま1つは副業収入(農民の手工業、家禽、水産等をふくむ)が長期的に減退傾向にあることである(『人民日報』1956年5月24日社論「發展農村副業」, 同1956年9月14日「浙江抗縣農副業收入爲甚麼逐年下降」)。

20) Government of India, First Report of the National Income Committee April 1951, p. 46.



第4表 農業セクターへの間接税的諸税轉稼額

單位當年價格 10 億元

	1950	1951	1952	1953	1954	1955(豫)
A. 社會商品小賣總價額	16.8	21.0	27.7	35.0	39.0	40.0
B. 間接税的諸税-(a)+(b)+(c) (1)	2.5	6.0	7.7	10.9	12.4	14.0
(a) 國營企業納入利潤中の轉稼額 —第1表 (a)×50%	0.5	1.5	2.4	3.8	5.0	5.6
(b) 國營企業・公私合營企業・合作社の納入諸 税中の轉稼額 —第1表 (b)×80%	1.2	3.4	4.7	5.3	6.7	7.6
(c) 私營企業納入諸税中の轉稼額 —第1表 (d)×50%	0.8	1.1	0.6	1.8	0.7	0.8
C. 小賣商品一單位あたり間接税的諸税負擔額 —B/A	14.9%	28.6%	27.8%	31.1%	31.8%	35.0%
D. 間接税的諸税の農民セクターへの轉稼額 —農民購買總價額 [第3表 (d)]×C	1.4	3.6	3.9	5.3	6.3	7.2

備考 (1) 算定根據については本文参照。

が弱いので轉稼し難い。かくして第4表のように、間接税的諸税は社會商品小賣總額を最終段階としてすべて消費者に轉稼されることになる。その農民への轉稼額はこのような觀察を基礎として計算される。

3. 公債購入額 この期に公債が發行されたのは、「1950年人民勝利折實公債」と1954、55年の「國家經濟建設公債」の三回。しかし1950年は農民には割當てられな

かった。54、55年はともに發行計畫額は6億元、農村での賣却豫定額は1.8億元だった。実績は54年9.2億元、55年6.4億元だが、農民の購入額は明らかにされていない<sup>21)</sup>。しかし54年の超過完成は主に都市商工業者に向けられ、55年は職工の購入がふえているから、農民購入額は豫定額どおりとみなす。

このようにして農民セクターの財政負擔額がきまる。

第5表 農業セクターの社會主義的蓄積への寄與

—國家財政收入中の負擔率でみる—

單位當年價格 10 億元

	1950	1951	1952	1953	1954	1955(豫)
A. 國家財政收入—國外借款および政府負擔間接税額を除く —第1表 A—[第3表 (e) の (ii)]×第4表 C]	6.5	13.2	17.8	20.1	24.6	25.0
B. 國家財政收入中の農業セクター負擔率						
(a) 農業税	1.9	2.2	2.6	2.9	3.3	2.8
(b) 間接税的諸税負擔額	1.4	3.6	3.9	5.3	6.3	7.2
(c) 公債購入額	—	—	—	—	0.2	0.2
(d) 負擔額合計 (a)+(b)+(c)	3.3	5.8	6.5	8.2	9.8	10.2
(e) 負擔率 (d)/A	51%	44%	37%	41%	40%	41%
C. その他セクターの負擔率						
(f) 國營企業負擔率 國營企業利潤納入額×50%/A	8%	11%	13%	19%	20%	22%
(g) 公私合營企業・合作社負擔率 公私合營企業・合作社納税額×20%/A	5%	7%	7%	7%	7%	8%
(h) 私營企業負擔率 私營企業納税額×50%+私營企業その他負擔/A	23%	23%	23%	n.a.	12%	9%
(i) 非農民人民セクター負擔率 100%—[(e)+(f)+(g)+(h)]	12%	15%	19%	n.a.	21%	21%

第5表で他セクターと對比させつつその負擔比率が示される。このさい、國家セクターが負擔する形となった間接税的諸税については、その額だけ餘分に財政收入が見込まれているわけで、いわば通り抜け勘定となるから、これは負擔率計算の分子からも分母からも取除かねばならない。

B. 更に一步進めた負擔測定の問題

社會主義的蓄積のための農民セクターの負擔測定を更に一步進める問題については、その場合につきあたる重

要な實際的要因の2つについてだけ簡単に注釋しておきたい。

第一。農民セクターの持続的な工業製品不足。第6表C欄でみるように、それは早くも1951年初その兆候を示した後、徐々に一般的現象となり、54、55年にいたってはかなり深刻化したようにみえる。原因としては51—52年では農民購買力の漸増とならんで商業機構の變革

21) 1956『人民手冊』540頁。

第6表 農業セクターにおける購買力の増減と工業製品不足についての主要な記述的材料

	A. 主要なできごと	B. 農民購買力の増減	C. 農業セクターでの工業製品不足
1950	インフレーション停止 (3月)  「城郷交流」運動 (50冬—51末)	「經濟回復期の數年中、農民が生産および生活の必要から食糧を賣却する數量は比較的大きく、全國市場の食糧需要と大體バランスした」(1) また次のような傾向もある。「土地改革後の數年中農民の食糧消費量は著しく高まった。そのうちでも貧農の食糧消費増加がもっとも著しかった。雇、貧農は大部分中農となり、“吃糠吃菜”の情況はほとんどみられないか、あるいは全くなくなった」。(2)	
1951		「城郷交流運動は一面において積極的に農村の土産物を買付け、その滞貨の販路を打開し、農民の購買力を高めることを目的とした」。(3)	「城郷交流」運動は「他面において農民の購買力増加により工業製品に廣大な農村市場を獲得させることを目的とした」。(3) 「土産賣却工作の後農民の工業品にたいする需要が増加し、工業品の供給が漸次不足する情況が現われた。『人民日報』はこの事實を指摘して、速かに解決策を講じないと「城郷交流は停滞し、工業品價格差は更に擴大して農民の大きな困難と不満を招くだろう」と警告。(4)
1952	「三反」「五反」運動 (上半期) 土地改革全國の九割の地域で終了 (春耕前)  「工業品推銷運動」(下半期)		下半期の「工業品推銷運動」(5)の背景として、華北ではとくに「目下都市および工業區の工業品滞貨が依然嚴重であり、農村では逆に工業製品が缺乏している」といわれた。(6) この矛盾の少くとも一原因は「五反」による交流機構のマヒにあるとみられる。
1953	第一次五カ年計畫開始 (1月)  霜害で小麦不作  食糧の「統購」「統銷」始まる (11月)	「農民は回復過程を通じて若干富裕となり、食糧を貯蔵して土産、特産品をできるだけ多く賣ろうとした結果、多くの地域で食糧の商品化率が低下した。そこで1953年に一部都市と經濟作物栽培地域で食糧の「買い漁り」と「買いだめ」が起った」。(7)	年頭においては各地國營部門の商品滞貨が重大問題。(8) 下半期に入って國營商業の問題は滞貨から商品不足に變った。そこで工業製品の確保、販賣活動の強化が中心となる。しかもこの活動の重點は農村に向けられ、農村の需要に適する商品は優先的に農村に向けることが求められた。(9)
1954	大水害で夏作の凶作	「“統購”の結果農民の賣却する農産物の數量は増加し一方商人富農による收奪から解放され、農民購買力は突如増加した」。(10)	「統購で農民購買力が突如増加したため、農村市場の“供給が需要においつかない”現象が迅速に發展した。1954年には多くの百貨商品が相當普遍的に品不足となった」。(10)
1955	華東・華北・中南で「食糧よこせ」騒動 (3—4月) 農業合作社の「大量解散」(春)  農村社會主義の「高潮」(10月以後)	1954年における食糧の計畫買付量は多すぎたので一部農民の不満をひき起した。(11) 一部農民の間には「買付は無限に行われる」「増産しても無益だ」という錯覺が現われた。これが1955年3—4月の食糧需給緊張の原因となった。(12) 農業合作社に伴い食糧の商品化率着増。(13)	一部農村で商品購買のため「行列買い」「買い漁り」。(14)  「第三四半期に入ってのも多くの地域で多くの商品が嚴重な品不足」。(15)

備考 (1)『天津大公報』1955年9月19日青之「計畫收購是社會主義農產品的採購制度」『新建設』1955年9月號潘靜遠「兩年來的計畫收購和計畫供應」(2)『人民日報』1955年11月3日、劍虹「事實證明我國糧食是够吃够用的」(3)『三年來新中國經濟的成就』人民出版社、姚依林「三年來全國商業的調整與發展」(4)『人民日報』1951年4月10日社説「大力推銷土産」(5)『人民日報』1952年6月12日中央貿易部指示「準備開展全國範圍內工業品銷售運動」(6)『人民日報』1952年8月8日李哲人「爲進一步活躍市場繁榮經濟而努力」(7)前掲青之、潘靜遠論文、『經濟研究』(北京)1956年第一期楊波「計畫收購、計畫供應與國家的社會主義建設」(8)『人民日報』1953年1月29日(9)『人民日報』1953年10月7日「積極開展國營商業增產節約工作」および『人民日報』1953年11月19日社論「國營商業應大力做好農村市場的工業品供應工作」(10)『人民日報』1955年2月8日方天白「農村市場的變化」(11)『人民日報』1956年9月19日周恩來「關於發展國民經濟的第二個五年計畫的建議的報告」(12)『人民日報』1955年8月29日社論「農村糧食統購統銷工作的新發展」(13)たとえば『經濟研究』(北京)1956年第一期、王恩華「關於我國過渡時期國家工業化與農業合作化的相互適應問題」では生産合作社の商品化率が個體農民に比べて約倍であるとみている。(14)『人民日報』1955年5月17日江蘇省の事例。同56年1月7日安徽省の事例。(15)『人民日報』1955年11月12日社論「不讓農村市場商品脫銷」。

に伴う交流停滞を、53年には建設開始に伴う都市需要の急増、54—55年には「統購」に伴う農民購買力の急増、農産原料の減産に伴う輕工業生産の停滞をとくに指摘す

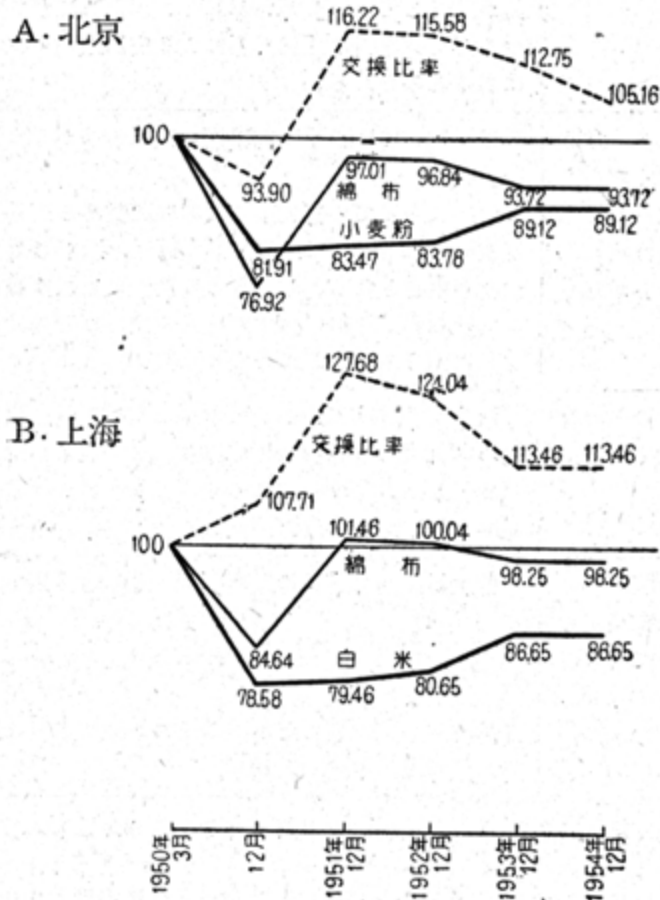
べきであろう。しかしここでの問題は、このような農村の工業製品不足といわれるものが果してどれだけの規模にのぼり、それが社會主義セクターの蓄積とどう関係し、



また究局において餘剩購買力はどう處理されるかを測定する材料がないことである。最後の問題についてだけ附言すれば、農民の銀行預金は「統購」實施後の「糧綿優待儲蓄」運動で増加し、各地信用合作社から國家銀行に再預金された額をあわせて 1955 年 1 月末 4.77 億元に及んだというが<sup>22)</sup>、この大部分は“積蓄”であるよりは“季節性の餘資”であって、「秋收」後預けられ「春耕」前にほとんど引出される<sup>23)</sup>。餘剩購買力がタンス預金という形で退藏されていれば、少くとも 1954 年 3 月の通貨改革でその實體が明らかとなり、長期預金がふえただろうが、そのような事實はなかった。1956 年初の私營商業の全面的社會化以前、とくに「統購」以前には私的商人からの高價格での購入がかなりあっただろう。

第 2。工農業品の缺狀價格差。詳細な物價データ、とくに革命前、戦前からのシリーズの利用できない現在、都市、農村間の交易條件を正確に知ることは難しい。第 1 圖は北京、上海市場での綿布と小麦粉(あるいは白米)の交換比率を、インフレの収束した 1950 年 3 月を基準

第 1 圖 都市の立場からみた都市・農村間交易條件



備考 張文「從五年來物價穩定看人民幣幣值的穩立」、『發行新的人民幣的意義與作用』65 頁にかかげられた統計により作製。

22) 『人民日報』1955 年 2 月 21 日。農村貯蓄額の發表は殆んどなされていない。これは最近の唯一の記事。全國人民貯蓄額は 1950 年の 1.3 億元から 53 年に 13.2 億元、54 年 16.4 億元と伸びているが(『發行新的人民幣的意義與作用』72 頁)内譯はわからない。

23) これは農村における貨幣回轉の全般にわたる特徴である。たとえば 1953 年冬から 1954 年春にかけて

として示したものであるにすぎない。これは都市の立場からみたもので、農村の立場からはやや異った姿があらわれよう。食糧の庭先價格は次表(a)欄のようにこれよりも急速に上昇している。しかし私商からの購入を考慮に入れば、綿布の價格も押し上げられるだろう<sup>24)</sup>。

[7・A]

	'50	'51	'52	'53	'54	'55
A. 都市卸賣物價指數	100	117.9	118.1	116.6	117.1	117.8
B. 食糧價格						
(a) 國營公司食糧買付基準價格	100	117.32	122.72	131.88	n.a.	n.a.
(b) 「公糧」換算價格(一斤あたり元)	0.061	n.a.	0.067	n.a.	n.a.	0.081
(c) 全國主要市場食糧卸賣價格指數(1950年3月=100とする各年12月)	76.61	88.29	88.24	96.86	n.a.	n.a.

3 若干の觀察

以上の作業(いうまでもなくそのために設けられた諸假定が正しい場合)からの若干の觀察をかかげよう。

1. 國家財政收入にたいする農民セクターの負擔率は長期的には減少の傾向にあるが、減少率は僅かであり、農民は依然として財政收入の主たる負擔者である。
2. 國家企業の内部蓄積による負擔率は増大しているが、1955 年現在では、これは農民セクターの位置にとってかわるといふよりも、むしろ私營企業の位置にとってかわったにすぎない。
3. 社會主義的蓄積のための農民セクターからの價值移轉が、農業税よりも間接税によって行われ、またおそらくは農村の工業品不足という追加的手段で補強されている傾向の下では、價值移轉の量をふやすためにはまず農民購買力を増加しなければならないが、これは非常に難しいことである。農民はこの一連の價值移轉量増加の手段に對しては購買力 base を縮小し、autarchy の領域をふやすことをもって抵抗するからである。この抵抗にたいする行政的對抗手段としてみると、1953 年の「食糧統購」、1955 年の農業合作化運動強化は初めてよく理解できる。

1953冬 内譯	農村からの貨幣還流	8.3 億元
	國家銀行への農業貸付償還	4.3 億元
	貯蓄	4.0 億元
1954春 内譯	農村への貨幣流出	10.0 億元
	農業貸付	3.7 億元
	貯蓄償還	3.4 億元
	國營商業会社の豫約買付の頭金	2.9 億元

という型である(『人民日報』1955 年 2 月 2 日。楊培新「妥善安排農村資金」)

24) A は國家統計局發表。B は b を除き『人民日報』1954 年 3 月 1 日。b は第 1 表の f/[1・A] の値。